



背景

■【時代の潮流】…「第四次産業革命」等

①IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の技術革新が進展

- ・国内IoT市場規模予測（IDC Japan）
6.2兆円（2017）→12.5兆円（2022）
- ・国内産業・サービス市場規模予測（同）
1.0兆円（2017）→2.8兆円（2022）
- ・新技術で49%の仕事が代替（2030）（野村総研）

②革新的なデジタル製品・サービス・システムが新たな市場を開拓

- ・デジタルマーケティング、自動運転、フィンテック、シェアリングエコノミー等

③経済・社会のグローバル化、ボーダレス化等が更に進行

■【国内・県内の状況】…社会構造等の変革

①人手不足が逼迫、労働力が将来的に減少

- ・有効求人倍率（3月）…全国1.63、本県1.52
- ・労働力人口比率が漸減（社人研）
全国60.8%（2015）→52.5%（2045）
本県55.8%（2015）→42.5%（2045）

②低い労働生産性（低下する国際競争力）

- ・日本の一人当たり労働生産性（日本生産性本部）
OECD加盟国36か国中21位（2017）
製造業は1位（2000）→15位（2016）
（本県の二次産業労働生産性は全国比74.6%）

③低い中小企業のICT活用（2018小規模企業白書）

- （小規模企業：企業数ベースで全国85%、本県87%）
- ・Eメール…71.7% ・一般ウェブサイト…66.5%
- ・HP…43.8% ・SNS…35.4%
- ・給与・会計のパッケージソフト等…41.6%

④県内情報産業のシェアは低位（2016経済むせり）

- ・売上高：244億円（全国比0.09%）
- ・従業者：1,425人（全国比0.13%）
- ・一人当たり売上高：17百万円（全国比69.6%）



■【基本的な認識】

- ・社会・産業構造は大きな変革期。本県においても将来を左右する重要な岐路。
- ・労働生産性の向上と県民所得の向上、新しい「社会・産業・求められる人材・働き方」への対応と転換が必要。

施策方針

- ①イノベーションの活用促進により、経済・産業活動の生産性向上や新たな商品・サービスの創出を図るとともに、多様な分野における地域課題の解決や県民生活の利便性向上を図る
- ②高い成長が期待され、D Iを支える基盤産業である情報産業の振興とICT人材の確保・育成を図る
- ③多様な分野の民学官を結集するとともに、県外リソースも誘致・連携により積極的に活用

主な課題

【1】更なる意識啓発

- ・企業経営者等の関心や対応に温度差。広く周知・喚起する必要

【2】製造業や多様な分野での先進技術の導入推進

- ・IoT等は既に社会実装段階。乗り遅れずキャッチアップしていく必要

【3】小規模事業者の情報化促進

- ・人手不足対応、競争力強化に向け、情報化の底上げが喫緊の課題

【デジタルイノベーション】

進展著しいICT（情報通信技術）等を活用することでもたらされる、産業・社会分野でのさまざまな変化や変革。

【R元年度の施策強化ポイント】

【4】D Iを支えるICT企業の強化と人材確保

- ・人材獲得競争は更に激化。
- ・基盤産業としてのICT企業の強化が必須

R元年度の主な取組（当初予算：千円）

I. 普及啓発、先進技術等の導入・活用促進【拡】 11,974

- ①普及啓発、先進技術・サービスに関する情報発信
 - ・事例紹介や技術動向等のセミナー（6回）
 - ・県民向け普及啓発イベント「ICTフェア」（8/2～3）（情報企画課で予算化）【新】
 - ・商工団体等との意見交換会、広報紙、パブリシティ等
- ②先進技術等の導入・活用支援
 - ・IoT技術研修会（6回）、IoT診断（専門チームによる導入相談、25社）
 - ・導入モデル工場への補助（1/2、250万円×2社）
 - ・H30年度のモデル工場の同業種企業等への横展開【新】
 - ・研究会（AI・IoT、ロボティクス等）・共同研究等（産業技術センター）

II. 中小企業・小規模事業者の情報化推進【新】 4,974

- ①企業支援機関等による「情報化推進ワーキンググループ」
 - ・県内企業のICT活用に向けた各機関の取組に対する相互協力
 - ・県内企業の情報化の実態等調査・分析、情報化推進施策の検討等
- ②企業支援機関等のICTスキルアップ支援
 - ・経営指導員等を対象とした研修（25名、6日間）
 - ・ICT活用による課題解決提案力の向上、組織内情報化リーダー育成
- ③各種補助金等の活用によるICT導入支援
 - ・国や県等の補助金・融資制度等の活用促進（WGによる支援）
 - ・「ICT活用補助金」創設…1/2、上限50万円、50～100件（制度検討中）

III. D Iの推進を支える情報産業の強化 82,937

- ①ICT企業の売れる商品開発と販路拡大への支援（補助金）
 - ・商品開発（1/3、200万円×4社）、販路拡大（1/2、50万円×3社）
- ②ICT企業等の技術レベルアップへの支援（補助金）
 - ・最新技術取得に向けた研修等（1/2、30万円×5社）
- ③ICT企業の事業拡大や新規立地支援（補助金）
 - ・設備機器等（1/5、3年間）、人材育成費（50万円/人・年、3年間）

IV. ICT人材の確保・育成【拡】 21,683

- ①ICT人材の確保
 - ・ICT専門員（首都圏・東北地域各1名）による県内ICT企業PR
 - ・ICT人材と県内ICT企業等のマッチング（Aターンフェア等参加、名古屋フェア開催、ものづくりオープンカレッジ等）
- ②ICT人材の育成
 - ・中高生向けゼミ、地域ICTクラブ、企業講師による情報教育（教育庁、大学）

V. 多様な分野でのICTやD Iの活用促進

- ・庁内各部署による多様な分野での取組への支援（3期プランの施策例）
- 【建設業】ICT建設機械による施工、建設ICT拠点設置
- 【農林水産業】高度な環境管理システムによる施設園芸、自動操舵システムによる農業機械の実証
- 【医療・福祉】職員負担軽減に向けた介護ロボットの導入
- 【行政事務等】RPAによる定型業務の自動化、AIによるQ/A等

※「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」をプラットフォームとした取組

【設立】H30年3月22日

【会長】佐々木繁治（あきた工業会会長）【事務局】情報企画課・D I戦略室

【目的】産学官の連携、先進技術等の活用による、県内産業の振興と地域課題の解決

【会員】工業会、情報産業協会、商工団体、農業団体、社会福祉協議会、建設業協会、観光協会等関係団体、あきた企業活性化センター、大学、県、市町村ほか、目的・事業に賛同する企業等（135団体・企業）

目指す姿・目標

- 『あらゆる分野でICTや先進技術の活用を推進する』
- 『拡大する県内ICT需要を県内のICT企業が支える』
- KPI ≪3期元気プラン等のR3年度目標≫
 - ・情報関連企業の売上高：320億円（H28：244億円）、年間雇用：100人（H28：48人）
 - ・IoT等先進技術活用モデル企業：15社（累計）

【秋田デジタルイノベーション宣言】平成30年11月16日（抜粋）

- 私たちは、デジタルイノベーションを積極的に活用し、経済活動の生産性の向上や新商品・サービスの創出を図ります。
- 私たちは、デジタルイノベーションを積極的に活用し、県民生活の利便性の向上や様々な地域課題の解決を図ります。
- 私たちは、県内のデジタルイノベーションの推進を支えるICTの振興とICT人材の育成を図ります。